

個別注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定しております。)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - デリバティブの評価基準および評価方法…時価法
 - たな卸資産の評価基準および評価方法
…総平均法による原価法(収益性の低下
による簿価切下げの方法)
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における
利用可能期間(5年)であります。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額
法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ
いては、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等につ
いては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退
職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上してお
ります。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業
員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ
り按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理し
ております。
なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用
の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッ
ジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手
段として用いております。
 - ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需
にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行
なっており、デリバティブ取引に関する管理規程にもとづ
き取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管
理を実施しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ
ております。
 - 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

■追加情報

(繰延税金資産)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基
準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から
適用しております。

■貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 …… 26,214百万円
- 保証債務
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証 … 15百万円
関係会社のリース契約に対する債務保証 …… 111百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 …… 9,594百万円
長期金銭債権 …… 23百万円
短期金銭債務 …… 7,641百万円

■損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
営業取引(売上高) …… 20,547百万円
営業取引(仕入高等) …… 17,719百万円
営業取引以外の取引(収入分) …… 241百万円
営業取引以外の取引(支出分) …… 34百万円
- 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて
減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
湖西工場 (静岡県湖西市)	電子事業 製造設備	建物及び構築物、機械 装置、車両運搬具、工 具器具及び備品、土地、 リース資産、建設仮勘 定、無形固定資産
山陽工場 (山口県山陽小野田市)		

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として製品別を基礎としてグルーピングを行なっております。

上記資産グループの資産については、経営環境の悪化などにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,403百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物773百万円、機械装置948百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品79百万円、土地148百万円、リース資産366百万円、建設仮勘定55百万円および無形固定資産29百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

〔社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律〕および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴ない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

この税率の変更による影響はありません。

■株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	266,012株
(変動事由概要)	
単元未満株式の買取りにより、当期首から5,098株増加しております。	

■税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
固定資産減価償却超過額	1,095百万円
(減損損失含む)	
関係会社株式・出資金評価損	900百万円
未払従業員賞与	246百万円
退職給付引当金	430百万円
確定拠出年金移行未払金	689百万円
税務上の繰越欠損金	6,975百万円
その他	394百万円
繰延税金資産小計	10,732百万円
評価性引当額	△10,732百万円
繰延税金資産合計	一百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△13百万円
繰延税金負債の純額	△13百万円

■ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
			役員の兼任等	事業上の関係						
子会社	FDKエナジー株式会社	所有 直接 88.0%	兼任 1名	代理購買 賃貸料収入 製品の購入 資金の運用	代理購買	※ 1	未収入金	2,201		
					賃貸料	67				
					製品の購入	7,247			買掛金	2,502
					資金の運用	7,695			預り金	1,130
	FDK鳥取株式会社	所有 直接 100.0%	兼任 2名	製品の購入 資金の運用	資金の運用	16,212	預り金	—		
	株式会社FDK エンジニアリング	所有 直接 100.0%	なし	製品製造設備の購入 資金の貸付	資金の貸付	7,023	短期貸付金	—		
	FDK販売株式会社	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売 資金の運用	資金の運用	1,523	預り金	143		
	FDKパートナーズ株式会社	所有 直接 100.0%	兼任 1名	当社製品の 外注加工等 資金の運用	資金の運用	582	預り金	83		
	SUZHOU FDK CO., LTD.	所有 直接 100.0%	なし	製品の購入 資金の借入	製品の購入	2,161	買掛金	895		
					資金の借入	658	短期借入金	673		
	XIAMEN FDK CORPORATION	所有 直接 100.0%	兼任 2名	原材料等の 有償支給 製品の販売 製品の購入 資金の借入	原材料等の 有償支給	※ 2	未収入金	602		
					製品の販売	1,657	売掛金	518		
製品の購入					1,222	買掛金	736			
資金の借入					—	短期借入金	500			
FDK AMERICA, INC.	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	6,530	売掛金	1,406			
FDK ELECTRONICS GMBH	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	5,502	売掛金	2,396			
FDK HONG KONG LTD.	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	3,646	売掛金	905			

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引案件の決定方針等

- 賃貸料については、物件の所有・管理に係る経費等を勘案して決定しております。
- 製品の購入については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
- 製品の販売については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
- 資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 平成28年10月1日付で、当社を存続会社、FDK鳥取株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。上記の取引金額は、関連当事者の期間に該当した期間の取引について記載しております。
- ※ 1：代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。
- ※ 2：原材料等の有償支給については、原則として市場からの調達価額で支給しているため、取引金額には含めておりません。

2. 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	73,000	短期借入金	16,970
					支払利息	15		
					ファクタリ ング	14,540	買掛金	4,150
							未払金	203

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっております。

■ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1円78銭
1株当たり当期純損失	9円61銭

■ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨てにより表示しております。